原議保存期間	1年(令和9年3月31日まで)
有効期間	二種(令和9年3月31日まで)

警察庁丁交指発第136号、丁交企発第196号
令和7年7月24日
警察庁交通局交通指導課長
警察庁交通局交通企画課長

愛知県警察本部長
新潟県警察本部長 殿
高知県警察本部長
(参考送付先)

警察大学校交通教養部長
各管区警察局広域調整担当部長
警視庁交通部長
各道府県警察(方面)本部長

交通指導取締りにおけるウェアラブルカメラの活用に関するモデル事業の実施について(通達)

交通指導取締りにおけるカメラ映像等の客観的証拠の更なる活用については、「警戒の空白を生じさせないために当面取り組むべき組織運営上の重点について(通達)」(令和5年7月3日付け警察庁丙企画発第29号ほか)において、組織内の人的リソースを一層有効に活用するために業務の効率化・合理化のための見直しを行うべき事項として掲げられているところ、この度、交通指導取締りにおいてウェアラブルカメラを活用し、警察官の職務執行状況を記録するとともに、現に行われた道路交通法違反等の状況を記録することについて、その効果及び課題を把握するため、モデル事業を実施することとした。

これに伴い、モデル事業の実施要領を別添「交通指導取締りにおけるウェアラブルカメラの活用に関するモデル事業実施要領」のとおり策定したので、モデル事業を実施する都道府県警察においては、これに準拠した規程を策定し、運用上遺漏のないようにされたい。

なお、本通達については、関係各局と協議済みである。

交通指導取締りにおけるウェアラブルカメラの活用に関するモデル事業実施要領

第1 総則

1 モデル事業の目的

モデル事業は、交通指導取締りにおいてウェアラブルカメラを活用し、警察官の職務執行状況を記録するとともに、現に行われた道路交通法違反等の状況を記録することについて、その効果及び課題を把握することを目的とする。

2 用語の定義

この要領において次の各項に掲げる用語の意義は、それぞれ当該各項に定めるところによる。

(1) ウェアラブルカメラ

モデル事業において警察官が使用する装着型のカメラをいう。

(2) 指定端末

ウェアラブルカメラで撮影した映像データの保存、加工及び消去を行うパーソナルコンピュータで運用管理者が指定したものをいう。

(3) 外付けハードディスクドライブ

指定端末のみに接続できるようアクセス制限されている記録媒体をいう。

(4) 映像データ

ウェアラブルカメラ内に記録されている画像データ及び音声データをいう。

(5) データ移行

映像データを指定端末又は外付けハードディスクドライブに保存することをいう。

(6) 保存データ

指定端末又は外付けハードディスクドライブに記録されている画像データ及び音声データをいう。

(7) 複製

保存データを外部記録媒体（外付けハードディスクドライブを除く。以下同じ。）に複製することをいう。

(8) 複製データ

外部記録媒体に複製された画像データ及び音声データをいう。

(9) 複製媒体

複製データが記録された外部記録媒体をいう。

(10) 視聴用データ

違反者等への視聴用に複製データに必要な加工を行ったデータをいう。

(11) 視聴端末

違反者等に視聴用データを視聴させるための端末装置をいう。

3 モデル事業実施期間

6か月間

第2 運用管理体制

1 警察本部

(1) 総括運用管理者

ア 警察本部に総括運用管理者を置き、交通部長をもって充てる。

イ 総括運用管理者は、モデル事業並びに映像データ、保存データ、複製データ及び視聴用データ（以下「映像データ等」という。）の管理・運用を総括する。

(2) 副総括運用管理者

ア 警察本部に副総括運用管理者を置き、警察本部において交通指導取締りを担当する所属の長をもって充てる。

イ 副総括運用管理者は、総括運用管理者の任務を補佐する。

2 警察署

(1) 運用管理者

ア モデル事業を実施する警察署に運用管理者を置き、当該警察署の長をもって充てる。

イ 運用管理者は、総括運用管理者及び副総括運用管理者の指示の下、当該警察署におけるモデル事業並びに映像データ等の管理及び運用を統括する。

(2) 副運用管理者

ア モデル事業を実施する警察署に副運用管理者を置き、当該警察署の次長又は副署長をもって充てる。

イ 副運用管理者は、運用管理者の任務を補佐する。

(3) 運用主任者

ア モデル事業を実施する警察署に運用主任者を置き、当該警察署の交通課長をもって充てる。

イ 運用主任者は、運用管理者の命を受け、モデル事業並びに映像データ等の管理及び運用に関する事務を行う。

(4) 運用担当者

ア モデル事業を実施する警察署に運用担当者を置き、運用管理者が指定する者をもって充てる。

イ 運用担当者は、運用主任者の命を受け、モデル事業並びに映像データ等の管理及び運用に関する事務を行う。

第3 モデル事業実施警察署の選定等

総括運用管理者は、第1の1のモデル事業の目的に鑑み、モデル事業を実施する警察署を選定するとともに、当該警察署におけるモデル事業及び映像データ等の管理・運用について、運用管理者から必要に応じて報告を受け、運用管理者を指揮する。

第4 ウェアラブルカメラ等の管理

1 ウェアラブルカメラの管理

(1) 運用主任者は、ウェアラブルカメラにおけるパスワード設定を行うとともに、設定したパスワードを適切に管理すること。

- (2) 運用主任者は、ウェアラブルカメラの出入庫の状況を記録するなどし、その管理を行うとともに、ウェアラブルカメラを使用していない時は、施錠設備のあるロッカーに保管するなど適切に管理すること。
- (3) 運用管理者は、ウェアラブルカメラの管理状況について、定期的に点検を行うこと。
- (4) ウェアラブルカメラを装着する警察官（以下「カメラ装着警察官」という。）は、ウェアラブルカメラが脱落することのないよう適切に装着すること。また、ウェアラブルカメラの紛失又は盗難の防止に留意すること。

2 指定端末の管理

指定端末については、セキュリティーワイヤーやのぞき見防止フィルタの取付け等、各都道府県警察における情報セキュリティに関する関係規程に基づき、ウェアラブルカメラと同様のセキュリティ保全・紛失防止措置を講じること。

3 外付けハードディスクドライブの管理

外付けハードディスクドライブを使用していない時は、施錠設備のあるロッカーに保管するなど適切に管理すること。

4 留意事項

ウェアラブルカメラは、指定端末以外の端末装置に接続しないこと。

第5 撮影要領

1 撮影の目的

ウェアラブルカメラによる撮影は、警察官による職務執行状況を記録するとともに、現に行われた道路交通法違反等の状況を記録することを目的とする。

2 撮影場面

カメラ装着警察官は、公道上における交通指導取締りの状況を撮影すること。

3 撮影方法

- (1) カメラ装着警察官は、交通指導取締りの開始時にウェアラブルカメラの電源を入れ、録画ボタンを押下して撮影を開始すること。
- (2) カメラ装着警察官は、交通指導取締りの終了時に録画ボタンを押下して撮影を終了し、ウェアラブルカメラの電源を切ること。

4 撮影の中断等

カメラ装着警察官は、次に掲げる場合に該当するときは、速やかに録画ボタンを押下して撮影を中断することとし、該当しなくなったときは、速やかに録画ボタンを再度押下して撮影を再開すること。

ア 交通指導取締り中に交通切符等の書類を作成する場合

イ 撮影を継続することにより、職務の遂行に支障が生じると認めた場合

5 留意事項

ウェアラブルカメラは、胸部に装着すること。このとき、ウェアラブルカメラの前面で点滅し撮影中であることを示すランプが隠れないよう留意するとともに、ウェアラブルカメラ本体に、「点滅時撮影中」等と記載したテープを貼り付けるなど、撮影中であることが外形的に分かるようにすること。

第6 映像データ等の管理

映像データ等の管理は、各データごとに次のとおり行うものとし、その取扱い状況を運用主任者の管理の下、記録すること。

1 利用等の制限

映像データ等は、個人情報保護に関する法律（平成15年法律第57号）その他の法令に基づく場合を除き、次に掲げる目的以外の目的のために利用してはならない。また、映像データ等は、運用管理者、副運用管理者、運用主任者、運用担当者及び運用管理者が指定した職員以外の者が取り扱ってはならない。

ア 交通指導取締りにおける警察官の職務執行状況の事後的な確認

イ 適正な交通指導取締りの確保

ウ 現に道路交通法違反等の行為が行われた場合における証拠の保全

2 映像データ

- (1) カメラ装着警察官は、交通指導取締りを終了して帰署した後、運用担当者にウェアラブルカメラを手交すること。
- (2) 運用担当者は、カメラ装着警察官より受領したウェアラブルカメラ内に保存された全ての映像データを、指定端末又は外付けハードディスクドライブにデータ移行すること。
- (3) 運用担当者は、データ移行を確認後、ウェアラブルカメラ内の全ての映像データを消去すること。
- (4) 運用主任者は、(2)及び(3)により、ウェアラブルカメラ内の全ての映像データについて、指定端末又は外付けハードディスクドライブにデータ移行され、ウェアラブルカメラ内から消去されたことを、データ移行の都度、確認すること。
- (5) 運用担当者は、ウェアラブルカメラ内の映像データを消去した後、ウェアラブルカメラを施設設備のあるロッカーに保管すること。

3 保存データ

(1) 保存データの保存期間等

ア 保存データの保存期間は、データ移行した日から起算して3か月とし、保存期間満了後に運用管理者の承認を得て消去すること。

イ 保存データは、編集及び消去の操作を行ってはならない。ただし、4(1)の要件に照らして引き続き保存の必要がないと運用管理者が認めたものについては、保存期間内であっても、指定端末又は外付けハードディスクドライブから消去することができる。

ウ 運用管理者は、4(1)による複製データの作成を行った場合には、保存期間内であっても、当該保存データを指定端末又は外付けハードディスクドライブから消去することができる。

(2) 管理状況の記録及び点検

ア 運用主任者は、保存データの管理状況を記録すること。

イ 運用管理者は、保存データが適切に管理されているか定期的に点検すること。

(3) 保存データの視聴の制限

運用管理者は、副運用管理者、運用主任者、運用担当者及び運用管理者が指定し

た職員に対し、1アからウまでの利用目的のために保存データを視聴させることができる。ただし、運用管理者が指定した職員が視聴する場合には、運用主任者又は運用主任者が指定した職員が立ち会うこと。

(4) 留意事項

運用主任者は、保存データの管理状況について、運用管理者に定期的に報告すること。

4 複製データ

(1) 複製データの作成

運用管理者は、保存データのうち次に掲げる要件に該当するものに限り、複製データを作成することができる。

ア 警察官の職務執行に対する苦情等の紛議に際し、当該職務執行状況を明らかにするための資料として活用することが見込まれるもの

イ 警察官の受傷事故防止又は適正な交通指導取締りに係る部内における教養のための資料として活用することが見込まれるもの

ウ 現に行われた道路交通法違反等の行為に係る証拠物件又は捜査資料として活用することが見込まれるもの

エ その他、1アからウまでの利用目的に資する資料として活用することが見込まれるもの

(2) 留意事項

ア 複製データは、未使用の外部記録媒体に記録すること。

イ 複製データを更に別の外部記録媒体に複写して保存しようとする場合又は保存データから複数の複製データを作成する場合は、作成の目的及びその必要性について検討し、運用管理者が必要と認める場合にのみ行うこと。

ウ (1)イに掲げる保存データの複製データを作成する場合には、違反者の容ぼう等の個人情報については、その適正な取扱いが図られるよう、必要な措置を講じること。

エ (1)ウに掲げる保存データの複製データを作成する場合には、刑事訴訟法（昭和23年法律第131号）等の関係法令に基づく手続に従ってこれを行う必要があることに留意すること。

オ 運用主任者は、複製データの作成要件の該当性、複製データの提供先その他の複製データの管理状況について、運用管理者に報告すること。

(3) 取締りを受けた違反者等による視聴

運用管理者は、取締りを受けた違反者等に(1)ア、ウ及びエの要件に照らして必要と認めるときは、次に定める手続により、当該違反状況等が記録された複製データを視聴させることができる。

ア 運用主任者は、当該複製データを指定端末に保存すること。

イ 運用主任者は、当該複製データについて、違反者等以外の第三者の容ぼうが記録されているなど、視聴に不適切な場面がある場合は、運用管理者の承認を得て必要な加工を行い、視聴用データを作成すること。

ウ 運用主任者は、作成した視聴用データについて、視聴させる前に運用管理者の

承認を受けること。

エ 視聴用データは、未使用の外部記録媒体に保存し、指定端末内に視聴用データが保存されている場合は確実に消去すること。

オ 運用主任者は、視聴端末を用いて、警察施設内において、違反者等に視聴用データを視聴させること。

カ 視聴用データを視聴させる際、必要な場合は、視聴用データを視聴端末内に一時的に保存することができる。当該視聴端末内に一時的に保存した視聴用データについては、視聴終了後、確実に消去すること。

キ 運用主任者は、視聴させた違反者等の氏名や視聴の状況その他の視聴用データの管理状況について、運用管理者に報告すること。

5 その他関係法令等

映像データ等については、個人情報保護に関する法律、都道府県の情報公開条例等及び警察情報セキュリティポリシー、都道府県警察の文書管理規程その他関係規程に基づき適切に取り扱うこと。

第7 情報セキュリティ等

モデル事業における情報セキュリティに関して実施する運用管理対策、物理的対策、技術的対策その他の事項については、モデル事業を実施する都道府県警察の警察情報セキュリティポリシーに定めるもののほか、関係規程の定めるところによる。

第8 警察本部及び警察庁への報告

1 即報事案

(1) 運用管理者は、モデル事業の実施に関して、社会的反響が大きいことが見込まれる事案（事故・紛議等）、機器の紛失・盗難事案、使用する機器に関する重大な障害等（以下「即報事案」という。）を認知した場合は、速やかに総括運用管理者に報告すること。

(2) 総括運用管理者は、即報事案を認知した場合は、速やかに警察庁に報告すること。

2 運用・管理に関する協議

総括運用管理者は、モデル事業の運用・管理に関し、疑義が生じた場合は、警察庁に報告し、協議すること。

第9 報告・公表

総括運用管理者は、ウェアラブルカメラの活用状況及び映像データ等の取扱い状況について、モデル事業終了後速やかに、都道府県公安委員会に報告するとともに、都道府県警察のウェブサイトにおいて公表すること。

第10 実施結果の報告

総括運用管理者は、モデル事業の実施結果をとりまとめた上、警察庁に報告するものとする。報告期日及び報告を求める事項については別途通知する。

第11 留意事項

- 1 モデル事業を実施する都道府県警察は、運用担当者やカメラ装着警察官等、モデル事業を実施する警察署の警察官に対し、適切な運用を行うために必要な教養及び訓練を行うこと。
- 2 モデル事業を実施する都道府県警察は、交通指導取締りにおいてウェアラブルカメラで撮影を行う目的、実施警察署、実施期間、策定した要領の内容等について、住民の理解が十分に得られるよう、あらかじめウェブサイトに掲載するなどの方法により広報することとし、広報内容等については事前に警察庁と協議すること。